

Community Welfare Total Care Promotion Project

トータルケアNEWS

No.61 2016. 9. 30

発行 社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会
〒010-0922 秋田市旭北栄町 1-5
TEL 018-864-2714 FAX 018-864-2742
URL <http://www.akitakenshakyo.or.jp/>
E-mail chiiki@akitakenshakyo.or.jp

CONTENTS

「公共交通空白地有償運送」事業の紹介
・八峰町社会福祉協議会

「公共交通空白地有償運送」事業がスタート ～八峰町社会福祉協議会の取り組み～

八峰町社会福祉協議会（以下「町社協」という。）では、平成28年4月より「公共交通空白地有償運送」事業をスタートしました。この事業は、八峰町内において公共交通（バス・電車・タクシー）が提供されていない地区（旧峰浜村の大信田・埜・仲村・横内地区）の住民等を対象に、買い物や通院等の際の交通手段を確保するものです。

今号では、事業実施までの経過と実施状況等について紹介します。

事業の対象者

本事業の対象者は、原則として町社協の会員で、事前に利用登録を行った方が対象となる。

- ①大信田・埜・仲村・横内地区に居住している住民及び親族（町外居住者含む）
- ②当該地区に居住していないが、仕事等で定期的に当該地区へ通う必要がある方
- ③観光を目的として当該地区を来訪する方

事業実施の経緯と経過

旧峰浜村の大信田・埜・仲村・横内地区のバス路線が廃止となったことを受け、町では国土交通省の登録制度である自家用有償旅客運送の実施を検討するため、平成23年度に「有償ボランティアが支える地域交通検討会」を設置した。メンバーに町社協も加わり検討を重ねた結果、町が自ら行う形態ではなく、NPO法人等が過疎地域等において行う「過疎地有償運送」を実施する方向となった。

当時、町委託事業の福祉有償運送を町社協が担っていたことや、非営利性の事業

であることから、町社協が受託する方向で議論が進められていった。しかしながら、町民の意向調査を行った結果、当該地域において実際に利用されると見込まれる住民の割合がわずか3%と低調だったため、一旦計画を白紙に戻すこととなった。

その後、平成26年度に住民からの声を受けて町が計画を再考し、平成27年度に町社協と検討を再開した結果、平成28年度から実施する方向でまとまった。

平成28年1月、実施に向けて運営協議会を設置。地元のバス会社やタクシー会社、該当地区の自治会長、東北運輸局秋田運輸支局、山本福祉事務所、能代市商工港湾課などの委員で構成され、事業の必要性や運送区域、対価、利用者の範囲などの運営体制について協議した。その後、議会での議決を経て、3月に陸運局に届け出、登録証の交付となった。

事業の内容

◆**運行日時** 土日祝日を除く社協の営業時間内（8時30分から17時まで）

◆**運送の範囲** 当該地区を出発地または到着地として、以下の範囲とする。

①八峰町内全域（山林等を除く）

②能代市「厚生医療センター」「能代バスステーション」「能代駅」の3ヵ所限定

※ 出発地または到着地のどちらかが当該地区であること

◆**運賃**

乗車場所から目的地までの片道距離	料金（利用者1名につき）
2.5kmまで	300円
5kmまで	600円
10kmまで	800円
15kmまで	1,000円
20kmまで	1,200円
25kmまで	1,400円
30kmまで	1,600円
35kmまで	1,800円
35km以上	2,000円

※ 運賃は片道料金

◆**運送車両等**

運送に使用する車は、社協が保有する普通自動車2台（1台は専用車）で、いずれも陸運局への届け出を済ませている。運転手は10名で、法律で定められた要件を満たし、講習を受講した社協職員6名とボランティア登録を行った方4名が運転する。

◆利用手続き

運送を希望する場合は、原則として利用日の3日前までに電話で連絡し、利用希望日や出発時間、行き先を伝える。帰りも利用したい場合は、併せて迎えの時間と乗り場を伝える仕組みである。

◆財源

初年度は国の地方創生補助事業(国10/10)を活用して車輛の購入費に充て、2年目以降は町の補助金を運営費に充てる。

利用状況

4月から8月までの5カ月間で、利用登録者は75人。稼働日数は48日、利用延べ人数は99人、運送回数は94回となっている。最も多い行き先は能代市の厚生医療センターで、通院目的の利用が主となっている。

事業の課題

利用者から能代市内のスーパーマーケット等を発着地に追加できないかと要望が出されたことから、今後検討し、運営協議会に諮りたいと考えている。

事業の展望

今後、認知症等で運転免許証を返納することになった場合など、町内全域において交通の問題がますます重要になっていくことが考えられることから、移動支援の手段として、エリアや対象の拡大につながっていくことを期待している。



黄緑色の車体が目立ちます